

## [資料] 地震年表や史料集における年月日の取り違え

京都大学防災研究所 附属地震予知研究センター\* 加納 靖之

### Misdates in catalogs of Japanese historical earthquakes and associated materials

Yasuyuki KANO

Research Center for Earthquake Prediction, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University,  
Gokasho, Uji,  
Kyoto, 611-0011 Japan

Dating of earthquakes is a basic practice in studies of historical earthquake. Incorrect dates of earthquakes sometimes occur because of (1) mistakes in the original material, (2) mistakes in compilation of material, such as historical records of local governments and collections of materials for historical earthquakes. Eight examples are presented that show the corrected dates and causes of the error. These results may help to find other misdates in historical earthquakes, which will lead to better understanding of past earthquake occurrence.

Keywords: Misdate, Fake earthquake, 1707, 1847, 1858.

#### § 1. はじめに

歴史地震の研究において、ある地震の有無(実在・非実在)や発生日時の認定は、もともと基本的な作業といえる。しかしながら、文書の作成時から現代にいたる伝来(特に書写)の過程や、現代における解読や解釈などの各場面において、日時の取り違えが発生しうる。これまでも多くの研究によって、地震発生日時の修正[たとえば、渡邊・他(1995), 宇佐美・他(1996), 宇佐美・他(1998), 加納(2016)], あるいは、日実在性の指摘[たとえば、石橋(1983), 石橋(1997)]がなされてきた。

本稿では、規模が比較的小さい地震もふくめ、日時の取り違えのある地震を取りあげ、修正案を提示する。さらに日時の取り違えがどのような場面で発生したのかを整理し、その理由を検討する。日時の取り違えの具体例とそのおもな理由をしめすことにより、今後、日時の取り違えの発見・修正が容易になり、歴史時代の地震活動についてのより正確な理解につながるはずである。なお、地震の規模や被害の様相などに関する間違いやその修正については、本稿では扱わない。

#### § 2. 日時の取り違えの具体例

ここでは日時の取り違えが発生している、あるいは、その可能性が高いものについて、具体的に検討する。

表 1 は、ここで扱う地震あるいは地震記事の一覧である。地震年表(たとえば、『理科年表』の「地震の年代表」[萩原・他(1989)の表記による]など過去に発生した地震を年代順にならべた表や、より詳細な説明を付した『日本被害地震総覧』などの著作物)や地震史料集(『新収日本地震史料』など)においては、地震の発生日時が標目になっていることが多い。そこで、以下の各節に、正しいと推定される地震の発生日時の順に具体例を挙げる。本文および表 1 には、『日本被害地震総覧』と『理科年表』の「地震の年代表」における記事の有無等の情報をしめす。これらは互いに引用している関係にあり、独立な情報ではないが、いずれも一般にもひろく用いられている資料であるので読者の便利のためにしめすものである。

#### 2.1 1408 年 1 月 12 日京都の地震と 1707 年 10 月 28 日宝永地震

『新収日本地震史料第 1 巻』[東京大学地震研究所(1981)](煩雑になることをさけるため、地震史料集に限って以下では文献情報は省略する)には、『紀伊南牟婁郡誌 下』から『御尋に付書上げ申覚』が収録されている。『紀伊南牟婁郡誌 下』[三重県南牟婁

\* 〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄  
電子メール: kano @rcep.dpri.kyoto-u.ac.jp

表 1. 日時の取り違えがみられる地震や地震記事

年月日*	名称または地域	総覧**	理科年表***	備考
(1408年1月12日)	(熊野)	059	53	1707年宝永地震による被害の記事. 1408年の地震は京都の地震.
(1730年から1731年)	京都	174-1	150	1731年から1732年が正しい. 余震も記録されている.
(1801年11月28日)	畿内・名古屋	221-1		1802年11月18日が正しい.
(1810年2月17日)	中部・近畿	—	—	1824年2月13日が正しい.
1831年11月14日	(佐賀)	237	212	存在しない可能性が高い. 対応するのは1831年11月13日の会津の地震.
(1833年6月21日)	佐賀	—	—	1843年6月1日が正しい.
(1847年2月15日)	(越後高田)	247-1	227	1847年善光寺地震による被害の記事.
(1844年)	飛騨	—	—	1858年飛越地震の被害の記事である可能性が高い.

\* 1582年以前はユリウス暦, それ以降はグレゴリオ暦でしめす. 日付や地域の間違いには括弧をつけてある.

\*\* 『新収日本地震総覧』[宇佐美・他(2013)]の番号.

\*\*\* 『理科年表』の「日本付近のおもな被害地震年代表」の番号.

郡教育会(1925)]には, 社寺誌の章が設けられ, 各町村の社寺の旧記などが収録されている. そのうち「泊村」の節, 「大泊観音寺」の項目に, 史料として『御尋に付書上げ申覚』が挙げられている. なお, 現時点で『御尋に付書上げ申覚』の原本は未確認であり, 『紀伊南牟婁郡誌 下』[三重県南牟婁郡教育会(1925)]の記述に拠って検討をすすめる.

『新収日本地震史料第1巻』[東京大学地震研究所(1981)](pp.91-92)では, 1408年1月12日(応永一四年一二月一四日)のところにこの史料が収録されている. いっぽうで, 『新収日本地震史料第3巻別巻』[東京大学地震研究所(1983)](p.300)では, 同じ史料が『紀州熊野大泊観音堂略縁起』の資料名で1707年10月28日(宝永四年一〇月四日)のところに収録されている(『紀伊南牟婁郡誌 下』にしたがえば, 史料名は『御尋に付書上げ申覚』とするのがより適当である). 『紀伊南牟婁郡誌 下』[三重県南牟婁郡教育会(1925)]の『御尋に付書上げ申覚』では3か所に地震に関係する記述があり, (1)「(前略)是れは應永の比右観音堂炎焼仕り其以後の再像にて御座候處去る亥の大地震に御手其他揺り落し損傷仕り候得共(後略)」, (2)「(前略)右縁起聞傳を以書記仕罷在候處(中略)私宅に所持仕候處去る亥の地震高浪に流失仕申候に(後略)」, (3)「享保十二年乙巳五月

十六日ニ上ル観音別當 九鬼空ノ進 木本組大庄屋 / 郡役所宛」となっている(「/」は原文中の改行をしめすため挿入した. 以下でも同様である). (2)(3)は, 『新収日本地震史料第1巻』, 『新収日本地震史料第3巻別巻』ともに未収録である.

『新収日本地震史料第1巻』[東京大学地震研究所(1981)]は, 「去る亥の地震」を1408年の地震と読み, ここに収録したのである. しかしながら, この史料が, 1727年(「享保一二年乙巳年」)に郡役所に提出されたものであること, 「去る」は一般的にはその文書の年記から近い時期をしめし, 「去る亥」年は, 近いほうから1719年, 1707年, …, となること, 1707年宝永地震では紀伊半島に被害が出ていることから, この史料は1707年宝永地震を記録したものとするのが妥当である. 同様の指摘は, 「[古代・中世]地震・噴火史料データベース(β版)」[石橋(2009)], 古代中世地震史料研究会(2016)]においても「注石橋」としてなされている. 『日本被害地震総覧』の最新版[宇佐美・他(2013)]は, 「史料の信憑性に問題なしとせず」としている. 萩原・他(1989)は熊野地方を震央に近いとすることに疑問を呈し, 京都の地震であると結論づけている.

『紀伊南牟婁郡誌 下』[三重県南牟婁郡教育会(1925)]の『御尋に付書上げ申覚』が収録された「大泊

観音寺」の次の項目は「清の瀧」であり、これも『新収日本地震史料第1巻』、『新収日本地震史料第3巻別巻』に収録されている。ここには「(前略)瀧壺は彼の大地震の際岩石轉落して埋め(中略)」とあり、同じく1707年宝永地震の被害をあらわすと考えることができる。ただし、『新収日本地震史料第3巻別巻』では「(都司注)」として、「彼の大地震」が1707年宝永地震ではなく1854年安政東海地震をしめす可能性も指摘していることにも注意が必要である。

## 2.2 1731年の京都の地震

『増訂大日本地震史料第2巻』および『日本の歴史地震史料拾遺』、『日本の歴史地震史料拾遺別巻』には、『月堂見聞集』から複数の地震記事が収録されている。これらについて、京都大学大学院文学研究科図書室に所蔵されている写本(請求番号は、日本史||き6||89)によって確認した。

『増訂大日本地震史料第2巻』(pp.332, 333)に収録されている西暦1730年11月23日、12月28日、同30日、1731年1月10日、同11日(享保一五年一〇月一四日、十一月九日、同二日、一二月三日、同四日)の一連の地震は、いずれも正しくは享保一六年(1731年または1732年)のものである。

『増訂大日本地震史料第2巻』に収録されている1731年12月30日(享保一六年一二月二日)の地震は、正しくは同月31日(同月三日)の地震である。これについては、『新収日本地震史料第3巻』(p.261)において、「『史料』にある十二月二日の地震は、この三日の地震のことか」と推測しているが、今回確認した写本ではその推測が正しいものであったといえる。

1731年11月13日(享保一六年一〇月一四日)の地震については、『月堂見聞集』の他にも複数の史料があり、近江八幡・刈谷で被害のあった地震として知られている。『月堂見聞集』の一連の記録は、この地震の余震を記録したものと考えてよいだろう。

『増訂大日本地震史料第2巻』では十一月九日、一二月三日、同四日の地震を江戸での有感地震としている。しかしながら、『月堂見聞集』は京都で書かれた記録であり地点名の認定に疑問が残る。

## 2.3 1802年11月18日の畿内・名古屋の地震

『新収日本地震史料第4巻』(p.125)では、『内田蘭渚享和元辛寅歳日次記』から日記を収録し、1801年11月28日(享和元年一〇月二三日)に名古屋で地震があったとしている。さらに、『新収日本地震史料

続補遺』(p.443)では、『享和元年西九月／日次案／同二戌年』から日記を収録し、同日に京都で地震があったとしている。

『内田蘭渚享和元辛寅歳日次記』の写本は名古屋市鶴舞図書館の名古屋市史編纂史料のひとつである(「なごやコレクション」[http://e-library2.gprime.jp/lib\\_city\\_nagoya/da/detail?tilcod=0000000009-00004667](http://e-library2.gprime.jp/lib_city_nagoya/da/detail?tilcod=0000000009-00004667))。また、この日記の翻刻[岸野(2006)]も出版されている。『内田蘭渚享和元辛寅歳日次記』という表題からすると享和元年の日記のようであるが、写本の表紙には「從暮春至享和二壬戌冬至前一日」と添えられており、また内容からも、実際は享和元年三月から享和二年一二月までの日記であることがわかる。一〇月二三日の地震に関する記事は、享和二年の部分に書かれている。

『享和元年西九月／日次案／同二戌年』は、松尾大社社家の日記で、京都市歴史資料館所蔵(岸田陽三家文書、請求番号はKm23)である。表題からわかるとおり、享和元年九月から享和二年までの日記であり、この日記においても、一〇月二三日の地震記事は享和二年の部分に書かれている。

日記の本文では、日付のうち年や月が省略されていることも多い。連続して日記を読めば省略されていても年月日を特定できる。しかしながら、史料を収集する際に、地震の書かれたページだけを書写あるいは写真撮影すると、年や月の情報が失われてしまうことがある。本節の2件の間違いは、正しい年の情報をみすごし、表紙の年の表記と日記本文の日付を合わせて採用したために生じた。1個の地震について、別々の史料で同じ間違いが生じたのである。

1801年11月28日(享和元年一〇月二三日)の地震は、『日本被害地震総覧』では番外で立項されている[宇佐美・他(2013)]。しかし、実際には地震の記事は存在しないことになる。この実在しない地震の項の説明は、当然ながら、実在する1802年畿内・名古屋の地震の説明の一部とよく似ている。『日本被害地震総覧』の221-1番[宇佐美・他(2013)]である。

## 2.4 1824年2月13日の中部・近畿の地震

『日本の歴史地震史料拾遺 5ノ上』(p.327)では、『岐阜県史資料編近世八』[(1824)]から、『付知村年代記』を収録している。発生年月日を、1810年2月17日(文化七年一月一四日)としているが、これは1824年2月13日(文政七年一月一四日)の間違いである。史料集の編集時に、「文化」と「文政」とを写し間違え

たと推定される。

1824年2月17日の地震は、複数の史料に記録され、現在の岐阜県、愛知県から大阪府まで広い範囲で地震を感じたことがわかる。いずれも『日本被害地震総覧』には立項されていない。

## 2.5 1831年11月13日会津の地震

加納(2017)は、1831年11月14日(天保二年一〇月一日)に佐賀で発生したとされる地震が、1831年11月13日(天保二年一〇月一〇日)に会津地方で発生した地震の誤伝であることをしめした。この地震の被害をうけた場所の誤伝は、『大日本地震史料上』[震災予防調査会(1904)](p.594)に端を発する。いっぽうで、年月日の取り違えは、『理科年表』の昭和30年版[東京天文台(1954)]から発生している(ただし、昭和30年版から36年版までは、発生日が「11月17日」となっている)。1日のかわり目について、定時法的な解釈と不定時法的な解釈[たとえば、宇佐美(1986)]を混用したために取り違えが生じたと考えられる。あるいは、『理科年表』では、一時的に発生日が「17日」となっていたことから、単なる誤植により発生した可能性も否定できない。

佐賀の記事については、『理科年表』の「地震の年代表」では212番[国立天文台(2015)]、『日本被害地震総覧』では237番[宇佐美・他(2013)]として立項されているが、発生日が間違っており、かつ、実在しない可能性が高い。また会津地方の地震は、『日本被害地震総覧』では236-3番[宇佐美・他(2013)]である。

## 2.6 1843年6月1日の佐賀の地震

『新収日本地震史料補遺』(p.778)には佐賀県立図書館所蔵の『坂部某日記』から、1833年6月21日(天保四年五月四日)に地震があったという記事を収録している。

『坂部某日記』は、天保四年分は伝来していない[佐賀県史料刊行会(1980)]。同日記の天保一四年分(佐賀県立図書館所蔵、請求番号は鍋022-211、原蔵者は鍋島報効会)を調べたところ、『新収日本地震史料補遺』に引用されているのと同じ「(五月)丙午四日 晴曇 地震四つ時」とある。天保一四年五月四日は干支では丙午であり、1843年6月1日の記事であるとして矛盾しない。よって、1833年とするのは間違いであると判断できる。なお、既刊の地震史料集では、天保一四年五月四日(1843年6月1日)、天保

四年五月四日(1833年6月21日)ともに地震記事はみあたらず、『日本被害地震総覧』には立項されていない。

## 2.7 1847年5月8日善光寺地震

加納(2016)は、『新収日本地震史料第5巻』に収録された、1847年2月15日(弘化四年一月一日)に越後高田で地震被害があったとする記事が、日時の取り違えによって誤って認定され、実際には発生していない地震であることをしめした。この取り違えは、史料集の編集時に月日の表記とその省略部分を見逃したことによって生じたものである[加納(2016)]。

## 2.8 1858年4月9日飛越地震

『新収日本地震史料第5巻』(p.2)では、『宮川村誌史料編』の記述を収録して、1844年(弘化元年三月)に飛驒で地震があったとしている。『日本被害地震総覧』では「史料少なく、詳細不明」として番外で立項されている[宇佐美・他(2013)]。

『新収日本地震史料第5巻』に引用されているのは正しくは『宮川村誌通史編下』[宮川村誌編纂委員会(1981)]に掲載されている文章である。「天保十五年(一八四四)三月、『御林山内箇所附帳』によると、地震災につき被害を受けた次の記がある。しかし詳細なことは分からない。」と前置きして、『御林山内箇所附帳』から地震の影響を読みとれる部分の抜粋が挙げられている。なお、『宮川村誌史料編』[宮川村誌編纂委員会(1981)]に『天保一五年(弘化元年)御林山内取調箇所附帳』として全文の翻刻が収録されている。天保一五年は改元されて弘化元年である。

『宮川村誌通史編下』[宮川村誌編纂委員会(1981)]の記述は、弘化元年三月に地震が発生したとも読める。しかしながら、弘化元年三月は、一部の『御林山内箇所附帳』が作成あるいは提出された年月であるとするのが妥当である。

「御林山内取調箇所附帳」は、御林(幕府直轄の山林)であった飛驒の山々について、材木になる木々の本数や生育状況などを調査し、その結果を村ごとにまとめた帳面である[たとえば、高橋(2011)]。何度か「御林山内取調箇所附帳」が作成されているが、『天保一五年(弘化元年)御林山内取調箇所附帳』は、1943年(天保一四年)に飛驒郡代の豊田友直の命令により、1727年(享保一二年)以後の変化を詳細に調査し、山絵図を添えて役所に提出したものである[宮川村誌編纂委員会(1981)]。

『宮川村誌資料編』[宮川村誌編纂委員会(1981)]の『天保一五年(弘化元年)御林山内取調箇所附帳』は、宮川村誌の編纂の際に収集され、現在は飛騨市が所蔵している『御林山箇所付帳』(48点、分類番号は(イ)42)をもとに翻刻されたものと推定できる。48点は、それぞれが村ごとに「御林山内取調箇所附帳」と第された冊子になっており、10から13点の「御林山内取調箇所附帳」から成る4つの冊子群に分けることができる。冊子群は用途ごとに書写されたものと考えられる。類書は岐阜県歴史資料館[岐阜県立図書館(1962)]や徳川林政史研究所[徳川林政史研究所(2003)]にも所蔵されているが、木や林の所在や数量、等の字句に異同があり、また、付紙(付箋)による修正の状況もそれぞれ違っている。

ここでは、飛騨市所蔵の『御林山箇所付帳』をもとに検討する。表紙には年月が書かれており、吉城郡打保村であれば、「天保十五辰年三月／吉城郡打保村御林山内箇所附帳」、同郡戸谷村であれば、「天保十五辰年四月／吉城郡戸谷村御林山内箇所附帳」となっている。表紙に記された年月は村によって異なっているが、帳面が作成あるいは提出された年月をしめすと考えるのが妥当である。地震による被害をしめす「地震災に付皆無に相成申候」などの文言は、付紙に書かれてその下の表記を訂正している場合が多い。これは、天保一四年から弘化元年にかけての調査の際には存在し、「御林山内取調箇所附帳」に登録された木が、のちに地震により倒れ、「皆無に」なったために、帳面の記述を付紙により修正したものと考えることができる。

飛騨市所蔵の『御林山箇所付帳』の本文には「震災」の年月日が記述されておらず、地震の発生日を直接推定することはできない。地震の発生日に関する手がかりは表紙に記された年月だけである。これをもとに、「弘化元年三月」とする前掲の『宮川村誌通史編下』[宮川村誌編纂委員会(1981)]の文章が書かれ、これを『新収日本地震史料第5巻』に収録したものと考えられる。

弘化元年三月は、たまたま冊子群の一番上になっていた「御林山内取調箇所附帳」が作成あるいは提出された年月であり、地震の発生した年月ではない。もし弘化元年三月に地震があり、その際に山林に被害が発生したならば、天保一五年の『御林山箇所付帳』に付紙でなく直接書かれるはずである。1727年(享保一二年)以後の変化については、付紙でなく、その旨を断わった上で帳面の用紙に直接書かれて

いることも、この考えを支持する。

では、この弘化元年三月に発生したとされてきた山林の地震被害は、実際にはいつ発生したのだろうか。未知の地震による被害と考えることもできるが、最も適当なのは、1858年4月9日(安政五年二月二六日)に発生した飛越地震であろう。

1858年飛越地震では、山林にも大きな被害が出たことが知られており、高原郷(震源域の東部)の山林の被害についてはまとまった史料が知られている[宇佐美・他(2013)]。家屋等の被害はむしろ中西部で大きく[内閣府(2008)]、山林に被害が出ていても当然といえる。片桐・小野(2014)や片桐・他(2016)は旧宮川村(現在は飛騨市)の南隣にあたる旧河合村(同)周辺を流れる小鳥川周筋の山崩れ等の災害について、絵図と文字史料から明らかにしている。

以上のように、この地震に関しては、自治体史の編集の際に「弘化元年三月」と誤って認定した地震発生日を、そのまま史料集に収録したために生じたのである。安政五年飛越地震の誤伝である可能性が高い。

### §3. 取り違えの理由

日時の取り違えは、次のような場合に発生すると考えられる。(1)史料そのものが違っている場合、(2)史料集や刊本の編集時に間違えた場合。前者では、伝来の過程における写し間違いや、作成者が意図的に誤った記録を残したり(偽書)、不確かな伝聞情報が記録された場合をふくむ。後者では、自治体史および地震史料集の編集時のいずれにおいても発生しうる。以下では、それぞれの場合について考察する。

(1)の史料そのものが違っている場合に該当するのは、前章でいえば天保二年の会津の地震である。これについては、史料が1点だけの場合、間違いの可能性に気づくことは困難である。加納(2017)のように、史料の記述そのものに矛盾がないかを丁寧に検討することにより、あるいは、同じ日に複数の史料があれば、相互に矛盾がないかを検討することにより、間違いをみつけることができる可能性がある。

(2)のうち、自治体史などの編集時に間違えた場合に該当するのは、飛越地震の際の『天保一五年(弘化元年)御林山内取調箇所附帳』の扱いである。これは(1)と同様に記事そのものから間違いに気づくことは難しい。しかしながら、原史料にもどって検討できれば、記述を訂正することができ、それにより地震についての正しい情報を得られる可能性がある。

(2)のうち地震史料集の編集時に間違えた場合には、前章でいえば、宝永地震についての『南牟婁郡誌』の記事、享保の『月堂見聞集』の京都の地震、享和の畿内・名古屋の地震、文政の中部・近畿の地震、天保の佐賀の地震、善光寺地震の際の越後高田の記事が該当する。日記の省略部分を補う際に生じた年月日の取り違えが多い。本文はきちんと解読できており、場合によっては、史料集の他の部分に同文で収録されているにもかかわらず、編集の際に、いわば勘違いにより別の日付のところに入ってしまったものもあると考えられる。日付に関しては、干支でかかれることも多く、年月日との対応を確認することで間違いを防ぐことができるだろう。

地震研究所には、『新収日本地震史料』の編集に収集・作成された写真や原稿用紙が写真帳として保管されている[宇佐美(1986)、東京大学地震研究所(1988)]. これらを活用し、史料集の編集に関わった者ではない別の目で、解読文や日時などの情報の抽出に間違いがないかを再検討する必要がある。

年月日の取り違えによって、単に発生日月日が間違っただけでなく、場合によっては実在する地震が複製されて、実在しない地震として認定されてしまうことがある。前章でいえば、『月堂見聞集』の一連の地震記事や1847年2月15日の越後高田の被害のような例である。これらの間違いを放置すると、地震活動度を過大評価してしまう可能性がある。特に、今後、無被害の中小地震もふくめた有感地震の活動度を検討するような場合、結果に大きく影響する可能性がある。

#### §4. おわりに

既刊の史料集には多大な努力が注がれている。これをもとに精力的に歴史地震の研究がおこなわれている。しかしながら、たとえば被害の出なかった中小の地震など、史料集の発行以降に誰からも検討されることがないままの地震記事が多く存在すると考えられる。地震史料集をよりよいものとし、『理科年表』の「地震の年代表」などの地震年表をより正確なものにしていくためには、今後もあらゆる機会をとらえて、原史料にたちもどった検討をしていく必要がある。

歴史地震史料のデータベース化[村岸・他(2016)]にあたっては、自治体史については、二次史料であり地震の記述という意味で信頼性に問題のある場合があることから、自治体史をのぞいてしまうという考えがある。時間と予算の区切られたプロジェクトにおいて

作業をすすめる場合には、既刊の地震史料集のすべてを校訂することは現実的でないためであろう。しかしながら、自治体史の記述であっても、原史料までたどって確認できる場合には、貴重な情報となる。また、自治体史は、大学や自治体の図書館でも比較的に入手しやすく、地震史料を検討するための入り口としても価値があり、独特の位置を占めるものである。

#### 謝辞

京都大学大学院文学研究科図書室、京都市歴史資料館、佐賀県立図書館、武雄市歴史資料館、上越市公文書センター、徳川林政史研究所、岐阜県歴史資料館、東京大学地震研究所およびそれぞれの担当者の方には、史料の閲覧でお世話になりました。匿名の査読者と松浦律子氏、および、編集委員の白石睦弥氏からの貴重なコメントにより本稿は改善されました。本研究は、文部科学省による「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」および「東京大学地震研究所共同研究プログラム」の支援を受けました。地震史料集の閲覧には「東京大学地震研究所図書室特別資料データベース」([http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/dl/meta\\_pub/G0000002erilib](http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/dl/meta_pub/G0000002erilib))、地震史料集の検索には「歴史地震史料検索システム」[山中, (2015)](<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/HistEQ/>)、京都市歴史資料館の所蔵史料の検索には、「史料管理システム『文書一覧』」(<http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000150252.html>)、佐賀県立図書館の所蔵史料の検索・閲覧およびその解釈には「佐賀県立図書館データベース」(<http://www.sagalibdb.jp/>)、岐阜県歴史資料館の所蔵史料の検索には「岐阜県歴史資料館所蔵資料目録」(<http://www.pref.gifu.lg.jp/kyoiku/bunka/bunkazai/21402/mokuroku/>)、和暦と西暦の変換には「換暦」(注釈:<http://maechan.net/kanreki/>)を利用しました。

対象地震:1707年宝永地震, 1802年畿内名古屋の地震, 1831年会津の地震, 1847年善光寺地震, 1858年飛越地震ほか, 計8個の地震(地震活動)

#### 文献

岐阜県(編), 1972, 岐阜県史, 史料編, 近世 8, 1040pp.

- 岐阜県立図書館(編), 1962, 飛騨郡代高山陣屋文書目録, 岐阜県立図書館郷土資料目録, 1, 152pp.
- 萩原尊禮(編), 1989, 続古地震一実像と虚像, 東京大学出版会, 434 pp.
- 石橋克彦, 1983, 1433(永享 5)年会津地震(M6.7)の非実在性, 地震 2, 36, 169-176.
- 石橋克彦, 1997, 江戸時代の首都圏直下型被害地震の見直し 2. 1670(寛文10)年の幻の相模地震について, 地震 2, 50, 345-347.
- 石橋克彦, 2009, 歴史地震史料の全文データベース化, 地震 2, 61, S509-S517.
- 加納靖之, 2016, 弘化四年(1847 年)越後高田の地震における年月日の取り違え, 地震 2, 69, 41-47, doi: 10.4294/zisin.69.41.
- 加納靖之, 2017, 1831 年(天保 2 年)佐賀の地震記録が会津の地震のものである可能性, 地震 2, 投稿済.
- 片桐昭彦・小野映介, 2014, 1858 年飛越地震における飛騨国小鳥川筋被災地域の復旧, 災害・復興と資料, 4, 23-31.
- 岸野俊彦, 2006, 史料紹介「内田蘭渚享和元年日記全」(下), 名古屋芸術大学研究紀要, 27, 172-157.
- 古代中世地震史料研究会, 2016, [古代・中世]地震・噴火史料データベース(β版), 最終更新日 2016 年 5 月 4 日, <<http://sakuya.ed.shizuoka.ac.jp/erice/>>, (参照 2017-2-22).
- 国立天文台, 2016, 理科年表, 平成 29 年版, 第 90 冊, 1104 pp.
- 東京天文台, 1954, 理科年表, 昭和 30 年版, 第 28 冊.
- 三重県南牟婁郡教育會, 1925, 紀伊南牟婁郡誌, 下, 654 pp.
- 村岸純・西山昭仁・矢田俊文・榎原雅治・石辺岳男・中村亮一・佐竹健治, 2016, 近世関東における地震史料データベースの構築と 1855 年安政江戸地震における江戸以外での有感記録, 日本地球惑星科学連合 2016 年大会, SSS33-08.
- 宮川村誌編纂委員会, 1981, 宮川村誌, 通史編, 下, 1196 pp.
- 宮川村誌編纂委員会, 1981, 宮川村誌, 史料編, 1410 pp.
- 文部省震災予防評議会(編), 1943, 増訂大日本地震史料, 2, 756 pp.
- 小野映介・日塔梨奈・片桐昭彦・矢田俊文, 2016, 絵図に描かれた 1858 年飛越地震による山崩れと天然ダム, 災害・復興と資料, 8, 25-31.
- 佐賀県立図書館(編), 1980, 佐賀県立図書館所蔵鍋島家文庫目録, 郷土史料編, 236 pp.
- 震災予防調査会(編), 1904, 大日本地震史料, 上巻, 606 pp.
- 高橋伸拓, 2011, 近世飛騨林業の展開—生業・資源・環境の視点から, 岩田書院, 近世史研究叢書, 27, 362 pp.
- 東京大学地震研究所(編), 1981, 新収日本地震史料, 1, 193 pp.
- 東京大学地震研究所(編), 1982, 新収日本地震史料, 2, 575 pp.
- 東京大学地震研究所(編), 1983, 新収日本地震史料, 3 別巻, 590 pp.
- 東京大学地震研究所(編), 1984, 新収日本地震史料, 4, 870 pp.
- 東京大学地震研究所(編), 1985, 新収日本地震史料, 5, 599 pp.
- 徳川林政史研究所, 2003, 徳川林政史研究所所蔵飛騨国山林史料目録, 168 pp.
- 宇佐美龍夫, 1986, 歴史地震事始, 185 pp.
- 宇佐美龍夫(編), 1998, 日本の歴史地震史料拾遺, 512 pp.
- 宇佐美龍夫(編), 1999, 日本の歴史地震史料拾遺, 別巻, 1045 pp.
- 宇佐美龍夫・渡邊健・西村功, 1996, 歴史地震史料の再検討結果 9 例について, 歴史地震, 12, 1-10.
- 宇佐美龍夫・渡邊健・西村功, 1998, 歴史地震史料の再検討結果 11 例について, 歴史地震, 14, 1-17.
- 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子, 2013, 日本被害地震総覧 599-2012, 東京大学出版会, 724 pp.
- 渡邊健・西村功・宇佐美龍夫, 1995, 歴史地震史料の検討例, 歴史地震, 11, 25-27.
- 山中佳子, 2015, 新収日本地震史料および拾遺の DB 化とその検索システムの作成, 歴史地震研究会講演予稿集, O-24. (山中佳子, 2016, [講演要旨]新収日本地震史料および拾遺の DB 化とその検索システムの作成, 歴史地震, 31, 205 に再録)